

政治学概論Ⅰ《2025》

#4 選挙制度と政治意識

荏谷 千尋

Wednesday, 21, Jan, 2026

0. 連絡事項

Ⅰ. 前回の振り返り（授業の感想）

Ⅱ. 今週のイチオシ記事

- ・読売新聞「[教育の未来図] <5> A I 普及 思考力が不可欠…国立国語研究所教授 石黒圭さん」

国語教育では、書く機会をできる限り増やしてほしい。社会は言葉でできている。まとまった内容をきちんと発信できる人がいないと国は滅びる。ジャーナリズムや行政、司法、すべてそうだ

A I は、出来る人をより出来るように、出来ない人をより出来ないようにする

- ・朝日新聞ポッドキャスト紅白見た？で始まり、「高市早苗論」で終わる2時間の座談です #152

○ 01:25:51

- ・前回の総選挙から1年3カ月（2年以上の任期を残しての解散）

○ 自民党の「勝つまでジャンケン」に国民は付き合う必要があるのか？

- ・Cf. 国政選挙にかかる費用（600～700億円）

○ 600～700億円のできるこ

1. 小中学校の給食費を全国で一定期間無償化

- 全国の小中学生約900万人分の給食費の1ヶ月強に相当

2. 小中学校の学級規模を引き下げるための教員増員

- 35人学級をさらに進め、30人以下学級の実現に近づけられる（教員1万人を1年間だけ増やす）

- 小中学校の数は約22,000～24,000校程度

3. スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの常勤化

- 多くの学校で非常勤にとどまっている心理職を、安定的に配置できる(全国で約1,200人分の常勤化ができますが、)

4. 老朽化した学校施設の改修・空調整備

- 特に体育館や特別教室への空調設置、耐震・断熱改修を全国規模で推進できます。

5. 教員の長時間労働対策（事務職員・支援スタッフ増員）

- 教員が授業と子ども対応に専念できる環境を整え、働き方改革を実質化できる

6. 放課後・長期休暇中の無償学習支援事業の全国展開

- 経済的理由で塾に通えない子どもへの学力格差対策として効果が高い施策を実施できる

7. 子ども・若者向けの無料学習支援・居場所事業

- 放課後学習、食事提供、居場所づくりを全国自治体で展開できる

8. 高齢者の「医療」「見守り」「移動」という生活の基本を全国規模で支援 低所得の高齢者の医療・介護の自己負担を軽減/一人暮らし高齢者の見守り・訪問支援の全国整備/高齢者の移動支援（通院・買い物）への補助

III. 政治と選挙

1. リーディング・アサインメント

- ・ 牧原出「フォーカス政治 | 高市政権、揺らぐ基盤と政策の針路」牧原出 (2025)
- ・ 牧原出 (政治学・行政学)

I. 選挙制度

1. 『公共』（東京書籍）

1. 選挙制度と民意：原論

- ・ 選挙の役割
 - 民意の表出；統治権力の創出
- ・ 選挙制度
 - 民意の表出と安定的な統治権力の創出の間のバランス
 - 完全なるミラー（鏡）ではない
 - 選挙制度（の特性）が民意を偏光させる
 - 個々の選挙制度がもつ傾向を把握する必要あり
- ・ イシュー・セイリアンス（目立つ）
 - 選挙の争点になりやすい/なりにくい政策領域
 - イシュー・ロー・セイリアンス
 - 政策に関する専門性が高いために多くの有権者と政治家が積極的に関心をもたない
 - 例：皇室制度
 - イシュー・ハイ・セイリアンス
 - 例：外国人問題
 - [?] ワンイシューで政治に参加できる/した気になれる（危険な）仕組み

2. 日本の選挙制度と議会

- ・ 顔で選んでも選挙に行ってほしい

衆議院

1. 中選挙区制

- ・ 定数：原則として3～5
- ・ 日本社会党は過半数の候補を擁立せず
- ・ ➡ 自民党候補者間の争いに
- ・ ➡ 派閥政治（金権政治）の背景
- ・ ➡ 族議員の誕生
- ・ ➡ 疑似政権交替

2.小選挙区制

- 小選挙区制（比例代表制）導入時の期待
 1. 金権政治からの脱却
 2. 強いリーダーシップ
 3. 政権選択（候補者選択から政党選択へ）
 - ➡ 政権選択：「政党枠組み、政策体系、首相候補」の三位一体

参議院

- 参議院比例代表制
 - 組織内候補を通じた民意表出
 - 例：連合；電機連合；自治労；日本医師会；全国老人保健施設連盟；日本看護連盟；パチンコ関連業界団体

定数の意味

- 衆議院定数：465議席
 - 単純過半数：233議席
- 絶対安定多数：261議席
 - すべての衆院常任委員会で委員長ポストを独占
 - 衆院の全委員会で過半数の委員を与党が確保する状態を指す
- 安定多数：244議席
 - すべての衆院常任委員会で委員長ポストを独占
 - 衆院の全常任委員会で野党側と同数の委員を確保できる状態を指す
- 圧倒的多数：310議席
 - 参議院で否決された場合の衆議院での法案再可決；憲法改正の発議；秘密会の開催；国会議員の除名

4. 選挙を支える組織：後援会

- 中選挙区制
 - 属人的性格の強い組織
 - 中選挙区制下において発展
 - 中選挙区：大政党が、同一選挙区内での複数候補者を擁立するよう促す
 - ➡政党組織は弱体化
 - 個々の政治家（候補者）は、政党ではなく、支持者を組織する後援会に依拠
 - 候補者の人柄を重視
 - 国会議員—地方議員—後援会
- 小選挙区制（比例代表並立制）
 - 後援会加入率：1983年：29%；2005年：10%に
 - 後援会の衰退；地方政治の新しい動き

5. 総選挙データ：得票率と議席占有率

- 2017年総選挙
 - 投票率：53.68%
 - 自民党得票率：48.2%

- 自民党小選挙区議席占有率：74%
- ➡ 投票率を加味すれば、自民党に投票した有権者：25%
- 2021年総選挙
 - 投票率：55.93%
 - 自民党得票率：48.4%
 - 自民党小選挙区議席占有率：65.4%
- デュベルジェの法則
 - 小選挙区制は二大政党制を促す
 - 比例代表制は多党制を促す
- ➡ 日本の事例は法則に反する
- ➡ 小選挙区比例代表並立制を導入しているため

6.選挙研究

- 小選挙区比例代表並立制の効果検証
 - 小選挙区の特徴である勝者総取りがどのような結果をもたらしたか
 - (仮説) 安定的な統治権力の創出
 - (仮説) 責任の所在の明確化
- 効果検証

1. 派閥中心から政党中心への移行に成功

- 選挙の公認権（自民党：幹事長）

1. 政策決定の集中化に失敗

- 「選挙制度の規定力はかなり弱い」
- 首相（党首）の指導力に依存

1. 濱本真輔の小選挙区比例代表並立制の効果分析

1. 政党の看板が議員の再選に有利な場合：

- 集権的な一体性が確保される

1. 政党の看板が議員の再選に不利な場合：

- 党の一体性の確保が困難になり、分裂に至ることもありうる 濱本真輔 (2019)

2. 砂原庸介の選挙制度分析

1. 衆議院の選挙制度

- 高度経済成長期
 - 農村から都市部への人口移動
 - ➡ しかし、議員定数の配分はなされず
 - 1990年代の選挙制度改革

- 都市部と農村部の定数不均衡を是正
 - ➡ 政党：都市部の有権者の意思を重視

1. 参議院の選挙制度

- 選挙制度改革なし
- 参議院選挙の特徴
 - 都市的な性格の強い都市：定数2以上
 - 第2政党以下の政党の候補者も当選
 - 農村的な性格の強い都市：定数1
 - 勝者総取り
 - ➡ 1人区での勝敗が選挙全体の結果を決める
- ➡ 衆議院：都市の有権者が好む改革
- ➡ 参議院：衆議院の改革に抵抗
- 典型的事例：2010年の参議院選挙
 - TPP問題に関する、衆議院の民意と、参議院の民意の差
 - ➡ 一つの政党内に、2つの民意の受け皿ができる
 - ➡ 統合が困難に（砂原庸介 (2015), pp.129–135

II. 政治意識

1. 政治意識調査と分析

- 政治意識
 - 政治的なことがらに対する心理的な態度、意見、選好
 - 政権支持；政党支持；政策支持
 - ただし、多くの人は、大きな政治争点があれば、明確な意識をもっていない
 - Cf. 新聞社の世論調査

2. 世論調査

善教将大 (2025); 三春充希 (2019)

データ

- NHK 選挙WEB
- 朝日新聞
- 衆議院選挙2024特設サイト

読売新聞

- 読売・早大共同世論調査 ### 朝日新聞
- 朝日・東大共同世論調査
- 朝日新聞世論調査データベース
- 東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同調査
- Cf. 産経新聞の不正そうさ
 - 「産経・FNN合同世論調査、委託先社員が不正」

- (社説) 世論調査不正 説明責任果たさぬまま

2. 政治意識：諸研究

1. 政党帰属意識

- 特殊アメリカ的；変化しにくい；世代間継承

2. 政治的有効性感覚

- ・ 自分の一票が政治を動かすという感覚
 - 内的有効性感覚：自分たちが政治に働きかければ、それだけの効果はある
 - 外的有効性感覚：政治家や政党、国会などが自分たちの気持ちにに応じてくれる
- ・ 有効性感覚の低さ→ 政治的無力感へ
 - Cf. 業績投票

1. 政治的疎外感

- 政治はエリートのもの；素人の自分が口を出してもムダ

2. 政治不信

- 民主主義を弱体化

1. 高校生の政治意識意（有効性感覚）

- ・ 本稿は政治参加の動機につながると考えられている政治的有効性感覚 に影響を及ぼす諸要因を、2006年に吹田市の高校生を対象に実施した政治的態 度の調査結果を分析することで明らかにしたい

政治的有効性感覚と、家族・学 校・マスメディアなどの有力な社会化の担い手との関係を解明するとともに、各個人がもっている先有傾向またはすでに定着していると思われる政治的態度 や価値観が、政治的有効性感覚に一定の影響を与えていることを示唆したい。

「政治的有効性感覚」の形成には、性別、家族、マスメディア が統計的には有意に影響力を及ぼしていることを明らかにするとともに、最後 に個々人がすでに内面化している政治的態度ないしは先有傾向が一定の説明力 をもつことを示す。

〔以下に示す〕調査結果によれば、応答性に対する期待を示す「選挙があるからこそ有権者の声が反映されるようになる」については、59%の回答者がこれを肯定している。なお27%の回答者が「わからない」「無回答」を選択しているが、もし学校で習った記述内容を受動的に受け入れていればこの意見を肯定したはずである。つまり、教科書の内容と現実との間に矛盾を感じている者が一定数いるということである。「政治や政府は、あまりに複雑なので、自分には何をやっているのか良く理解できない」は、政治に対する理解力についての自己評価を尋ねたものであり、この意見を肯定していれば内的有効性感覚が弱いと判断される。回答者の65%がこれを肯定していることから内的有効性感覚は全体として弱いとみてよいだろう。回答者たちは政治に不信を感じながらも外的有効性感覚が比較的強く、内的有効性感覚が弱いことから、政治に多くの事柄を委任し、政治参加を回避しようとする傾向があるといえよう（石橋章市朗 (2010), pp.79-80）。

表Ⅲ-1 政治的態度						(%)
	そう思わない (ほとんどない)	←	どちらでも ない	→	そう思う (いつもそうする)	DN/NA
政治上の出来事に注意を払う	14	32	—	42	5	8
政府や自治体は生活に影響を 与えている	5	19	8	35	25	9
国や地方の政治を信頼する	21	40	23	7	0	9
選挙があるからこそ有権者の 声が反映されるようになる	5	9	—	40	19	27
私は、政府がすることに対し ても何いうことはない	35	24	13	4	6	18
政治や政府は複雑で何をし ているのか良く理解できない	5	12	13	34	31	6

資料出所：筆者作成

注1：N=562

注2：四捨五入により合計が100%にならないものがある。

表Ⅲ-3 順位相関係数							
	自分は、政府が ることに もい うこと はな い	政治や政府は複雑 で何を か理 解で きな い	選挙があるから 有権者の声が反 映さ れる	政府・自治体は生 活に影 響を 与え る	国や地方の政治を 信頼し てい る	政治上の出来事に 注意を 払う	政治について の知識 (総合)
自分は、政府が ることに もい うこと はな い	—	.240**	-.116**	-.165**	.295**	-.323**	-.105*
政治や政府は複雑 で何を か理 解で きな い		—	-.106*	-.078	.098*	-.369**	-.208**
選挙があるから 有権者の声が反 映さ れる			—	.198**	.048	.158**	.198**
政府・自治体は生 活に影 響を 与え る				—	.101*	.212**	.071
国や地方の政治を 信頼し てい る					—	-.075	-.042
政治上の出来事に 注意を 払う						—	.277**
政治について の知識 (総合)							—

* p<.05, ** p<.01
資料出所：筆者作成

表Ⅲ-7-1 公民科目の目的の認知 (%)						
	そう 思わ ない	あまり 思わ ない	どちら もな い	まあ そう 思う	そう 思う	DN/NA
幅広い知識を身につけるため	5	2	4	33	52	5
国や郷土を愛するため	31	22	20	12	5	10
自分たちで話し合いをし問題を 解決できるようにするため	11	11	19	29	21	10
国や自治体の指導者や法律に忠 実であるようになるため	29	22	16	16	6	11

資料出所：筆者作成
注1：N=562
注2：四捨五入により合計が100%にならないものがある。

表Ⅲ-7-2 自分が必要とする資質や態度 (%)						
	そう 思わ ない	あまり 思わ ない	どちら もな い	まあ そう 思う	そう 思う	DN/NA
自分の意見をきちんと主張し、 相手を説得すること	4	7	21	35	25	8
自分にとって、何が利益になる のかを把握し追求すること	5	7	16	35	29	9
意見が対立した場合、自分の意 見を追求するよりも、妥協を目 指すこと	21	29	24	13	6	7
自分たちで話し合いをし、問題 を解決する方法を学ぶこと	5	7	16	35	28	9

資料出所：筆者作成
注1：N=562
注2：四捨五入により合計が100%にならないものがある。

2.坂本の分析（ポストコロナ）

- 一般的な理解
 - 政治関心向上➡ 活発な政治参加➡ 政治の変化
- 坂本の理解
 - 自発的な政治参加の要因
 1. 資源（金銭；時間；知識；市民的スキル）
 2. 指向性（政治参加；参加規範；政治的有効性感覚）
 3. リクルートメント（政治参加への勧誘・動員）
 - 政治関心は政治参加の主要因ではない
 - 90年以降、投票率は低下するも、政治関心は変化なし
 - ➡ ポストコロナにおいても、政治参加に変化なし 坂本治也 (2020)

3. 政治意識の変化と政党ラベル

i.伝統的な対立軸

- 保守：自由民主党

- ・革新：日本社会党
- ・➡ 一貫性のある政策パッケージを提供
- ・➡ 政治ラベル（政党のイメージを端的に示す）として機能

ii. 冷戦崩壊以降、伝統的な対立軸が曖昧に

- ・➡ 何を保守するのか／何を革新するのか不明瞭に
- ・➡ 政党ラベルも曖昧に
- ・➡ 党名が意味するものも不明瞭に
 - 自由民主党は、共産主義という明確な対立軸があっても、その意味を把握できる
- ・➡ 世代間で政党ラベルのイメージが異なる

iii. 宇野の整理

「保守」と「革新」という政治的ラベルが時代遅れになったと言われて久しい。にもかかわらず、日本の有権者が政治をとらえるにあたって、この対立軸はまだ有効性を失っていないようだ。ただし、「保守」と「革新」が何を意味するかについては、かなりの変化が見られる（宇野重規 (2019)）。

遠藤晶久とウィリー・ジョウによる『イデオロギーと日本政治』によれば、高齢者が共産党をもっとも革新的な政党と見ているのに対し、若年層は日本維新の会をもっとも革新的と考えているという。これは50代の筆者にとって驚きの指摘である（宇野 2019）。

日本政治においては長く、憲法や安全保障といった争点を中心に保守と革新の対立軸が形成されてきた。「大きな政府」か「小さな政府」といった社会的・経済的な次元ではなく、あくまで日米安保や防衛力の強化がイデオロギーを決める最大の争点であり続けたのである（宇野 2019）。

これに対し、40代以下の層においてはむしろ、「既得権益への挑戦」や「改革派」のアピールこそが「革新」の判断基準となる。この層にとって「革新」とは「変化」を意味する。変化の方向性を考慮に入れないとすれば、これはこれで一つの理解と言える（宇野 2019）。

ただし、橘はこれを「若者の右傾化」などと誤解してはならないという。50代以上と40代以下の間に断層があるとすれば、その原因は冷戦の終焉（しゅうえん）とバブル崩壊にある。「変わらなければ、生き残れない」と言われ続けたバブル以降の世代にとって、年功序列・終身雇用という日本型雇用制度を守ろうとする年上世代は「保守」以外の何ものでもない。かつて「リベラル」だった世代が高齢化することで、言葉の意味が入れ替わったというのが、橘の解釈である（宇野 2019）。

iv. 読売・早大共同世論調査

- ・世代による政党ラベルの評価の変化
 - 保守：公明党；日本共産党
 - 改革：自民党；日本維新の会
 - リベラル：立憲民主党
- ・➡ 有権者は政党ラベルに頼ることができず、投票コストが増大（棄権を生みやすい）

V. 次回の授業と宿題

- ・次回：民主主義と全体主義 (1)
 - 2026年2月2日 (10:25-)

- 対面授業（教室〇〇）
- 宿題：
 - 1. 授業の感想：
 - 回答先：Google Form
 - 締め切り：2026年1月31日（土）23時59分
 - 2. リーディング・アサインメント：
 - 回答先：Google Form
 - 締め切り：2026年1月31日（土）23時59分

References

- 三春充希 (2019) 『武器としての世論調査：社会をとらえ、未来を変える』, 筑摩書房.
- 善教将大 (2025) 『民度：分極化時代の日本の民主主義』, 中央公論新社.
- 坂本治也 (2020) 「コロナ危機は政治参加をどう変えるか」. 『Voice』, No.514, pp.132–139.
- 宇野重規 (2019) 「ひもとく | 若者の政治意識：自明性を失う「保守」と「革新」」. 『朝日新聞』, No.6月15日. Available at: <https://book.asahi.com/article/12462892>.
- 濱本真輔 (2019) 『現代日本の政党政治：選挙制度改革は何をもたらしたのか』, 有斐閣.
- 牧原出 (2025) 「フォーカス政治 | 高市政権、揺らぐ基盤と政策の針路」. 『週刊東洋経済』, No.7261, pp.24–25. Available at: <https://cir.nii.ac.jp/crid/1520306428955921664>.
- 石橋章市朗 (2010) 「高校生の政治的有効性感覚に関する研究」. 『ソーシャル・キャピタルと市民参加』, pp.69–94. Available at: <https://kansai-u.repo.nii.ac.jp/records/2772>.
- 砂原庸介 (2015) 『民主主義の条件』, 東洋経済新報社.